

各国知的財産関連法令
TRIPS 協定整合性分析調査

『国際知財制度研究会』報告書

(令和元年度)

2020年 3月

一般財団法人 知的財産研究教育財団

知的財産研究所

『国際知財制度研究会』（令和元年度）委員名簿

委員長	高倉 成男	明治大学 専門職大学院 法務研究科長・教授
副委員長	鈴木 將文	名古屋大学 大学院法学研究科長・教授
委員	栗津 卓郎	曾我法律事務所 弁護士
委員	伊藤 一頼	北海道大学 大学院法学研究科 教授
委員	伊藤 透	ソニー株式会社 知的財産センター長
委員	今井 正栄	富士フイルム株式会社 執行役員 知的財産本部長
委員	岡田 羊祐	一橋大学 大学院経済学研究科長・教授
委員	奥村 浩也	武田薬品工業株式会社 グローバル知的財産ヘッド
委員	川合 弘造	西村あさひ法律事務所 弁護士
委員	北村 朋史	東京大学 大学院総合文化研究科 准教授
委員	佐々木 剛史	株式会社TLO京都 代表取締役社長 兼 京都大学 特任教授
委員	田村 善之	東京大学 大学院法学政治学研究科 教授
委員	長澤 健一	キャノン株式会社 常務執行役員 知的財産法務本部長
委員	藤井 光夫	日本製薬工業協会 知的財産部長
委員	別所 弘和	本田技研工業株式会社 知的財産・標準化統括部 統括部長
委員	山根 裕子	政策研究大学院大学 名誉教授
<講師>	淀川 詔子	西村あさひ法律事務所 弁護士
<ワグナー>	大熊 靖夫	経済産業省 通商政策局 通商機構部 国際知財制度調整官
	岡山 太一郎	経済産業省 通商政策局 通商機構部 参事官補佐
	加藤 真規	経済産業省 通商政策局 通商機構部 係長
	安川 聡	特許庁 総務部 国際政策課 国際制度企画官
	江間 正起	特許庁 総務部 国際政策課 課長補佐
	久保田真一郎	特許庁 総務部 国際政策課 係長
<事務局>	三平 圭祐	一般財団法人 知的財産研究教育財団 知的財産研究所 常務理事
	星野 昌幸	一般財団法人 知的財産研究教育財団 知的財産研究所 研究部長
	峯木 英治	一般財団法人 知的財産研究教育財団 知的財産研究所 統括研究員
	松尾 望	一般財団法人 知的財産研究教育財団 知的財産研究所 上席研究員
	池田 葉子	一般財団法人 知的財産研究教育財団 知的財産研究所 主任研究員
	井手 李咲	一般財団法人 知的財産研究教育財団 知的財産研究所 主任研究員
	鈴木 敦彦	一般財団法人 知的財産研究教育財団 知的財産研究所 主任研究員
	引地 麻由子	一般財団法人 知的財産研究教育財団 知的財産研究所 主任研究員
	板垣 徳晃	一般財団法人 知的財産研究教育財団 知的財産研究所 研究員

『国際知財制度研究会』報告書（令和元年度）

目次

はじめに	1
第1章 国際的な枠組みにおける知的財産を巡る状況に関する調査	3
I. 輸出管理改革法による米国の輸出管理の対象拡大	3
II. 医薬品を巡る最近の事案について	21
III. WTO/TRIPS 理事会及び WIPO における議論の動向等	35
IV. 外国判決の執行承認に関するハーグ国際私法会議の議論の動向等	57
第2章 二国間・地域的な経済連携協定における知的財産を巡る状況に関する調査	87
I. 近年の RTA における知財章の比較調査（エンフォースメント・不正競争を中心に）	87
II. 国際協定における侵害行為への権利行使の実効性に関する規定との整合性に関する調査	147
第3章 各国における知的財産制度を巡る状況に関する調査	172
I. 営業秘密の保護について—国際的側面に着目して	172
II. 情報・データの越境移転をめぐる法的諸課題	181
III. 主要国・地域におけるデータ保護に関する法制度の概要	195
IV. スペアパーツの意匠権に関する修理条項について	233
V. 米国及び中国の知財制度動向	258
VI. 新興国及び途上国の知財エンフォースメントに関する評価・ベンチマークの分析	303
第4章 国際知財制度研究会まとめ	340
I. はじめに	340
II. 国際的な枠組みにおける知的財産を巡る状況	340
III. 二国間・地域的な経済連携協定における知的財産を巡る状況	341
IV. 各国における知的財産制度を巡る状況	342
V. むすび	344

はじめに

本報告書は、令和元年度『国際知財制度研究会』において検討を行った事項についてとりまとめたものである。

今年度の研究会では、国際的な枠組みや、二国間・地域的な経済連携協定における知的財産を巡る状況や、各国における知的財産制度を巡る状況について議論を行った。

第一に、国際的な枠組みにおける知的財産を巡る状況に関して、第1章Ⅰの「輸出管理改革法による米国の輸出管理の対象拡大」においては、輸出管理規則（EAR）等に基づく技術の輸出管理等、米国における技術管理の強化の現状について、知的財産との関係も含め検討した。同Ⅱの「医薬品を巡る最近の事案」においては、中国人類遺伝資源に関する状況及びインドネシア特許法を巡る動向、並びに WHO の最近の議論の状況について検討した。同Ⅲの「WTO/TRIPS 理事会及び WIPO における議論の動向等」においては、TRIPS 協定へのノン・バイオレーション（非違反申立て）適用の可能性や後発開発途上国（LDC）への技術移転の奨励措置等について、現状、課題、我が国が取るべき対応等について議論を行った。同Ⅳの「外国判決の執行承認に関するハーグ国際私法会議の議論の動向等」においては、外国判決の執行承認に関する法制度の現状、政府の検討会や関係団体の意見を含めた各国の体制、知的財産との関係で残された課題等について整理、分析した。

第二に、二国間・地域的な経済連携協定における知的財産を巡る状況に関して、第2章Ⅰの「近年の RTA における知財章の比較調査」においては、近年主要国間で締結された主な 10 の RTA（TPP11 協定、日・EU EPA、AANZFTA、米・韓 FTA、中・スイス FTA、中・韓 FTA、尼・EFTA EPA、USMCA、EU・シンガポール FTA、及び EU・ベトナム FTA）について、各 RTA における知財エンフォースメント・不正競争の規定を中心に、それぞれを比較・分析した。同Ⅱの「国際協定における侵害行為への権利行使の実効性に関する規定との整合性に関する調査」においては、TRIPS 協定や我が国との EPA といった国際協定における権利行使の実効性に関連する規定の義務履行状況や協定整合性を検討し、アジアの新興国・途上国五か国（インド、フィリピン、タイ、ベトナム、インドネシア）における関係する国際協定上の規定を確認するとともに、模倣品・海賊版に関する被害状況や権利行使実態等の情報を収集することで、当該国における国際協定の知財の権利行使に関連する規定との整合性に係る実態把握を検討した。

第三に、各国における知的財産制度を巡る状況に関して、第3章Ⅰの「営業秘密の保護について—国際的側面に着目して—」においては、日米欧における営業秘密保護を巡る最近の動向や外国における営業秘密侵害行為に対する各国の営業秘密保護上の規定等を中心に検討した。同Ⅱの「情報・データの越境移転をめぐる法的諸課題」においては、個人情報保護を目的とした越境移転規制に関する諸国の動向、情報の越境移転規制の WTO 協定整合性等について検討した。同Ⅲの「主要国・地域におけるデータ保護に関する法制度の概要」においては、日本、EU、米国、中国、インドネシア、ベトナム、及びインドについてデータ保護に関する法制度の概要を比較検討した。同Ⅳの「スペアパーツの意匠権に関する修理条項について」においては、複合製品の構成部品（スペアパーツ）の意匠権による保護の在り方について、EU における修理条項の概要、背景及び経緯やドイツにおける

意匠法改正等最近の動向、TRIPS 協定第 26 条第 2 項との整合性を巡る議論、米国及びアジアにおけるスペアパーツの保護の可能性等について検討した。同 V の「米国及び中国の知財制度動向」においては、知的財産に関する米中両国の制度改正等を巡る近年の動向について調査を行った。同 VI の「新興国及び途上国の知財エンフォースメントに関する評価・ベンチマークの分析」においては、知財のエンフォースメントの評価指標として世界経済フォーラム、ザ・ソフトウェア・アライアンス (BSA)、米国商工会議所グローバルイノベーションポリシーセンター、財産権連盟、米国通商代表部及び欧州委員会の発行している報告書の評価を基に、ブラジル、ロシア、インド、中国、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナム、及びウクライナの 9 か国を調査対象とし、各報告書における評価・ベンチマークを分析した。

なお、本報告書は研究会における討議を踏まえて作成されたものであるが、執筆者名の表記がある部分については執筆者が記載したものである。